

横浜環状道路の整備促進等に関する要望

平成19年7月11日

横浜市幹線道路網建設促進協議会
会長 藤木 幸夫

平素から、横浜市の幹線道路網の整備推進にご尽力をいただき深く感謝申し上げます。

さて、首都圏においては、社会経済活動を支える基幹的な都市基盤の充実、とりわけ高速道路網の早期整備が喫緊の課題となっております。

近年、中国、韓国をはじめ、東アジア諸国の経済成長は著しく、北京、上海、ソウルなどの主要都市では、将来の東アジアの経済の中心地を目指し、空港、港湾、道路網等の都市基盤が急ピッチで整備されています。例えば、北京の5つの環状道路では、既に9割近くが完成しており、ソウルの2つの8車線環状道路についても、概ね完成しているような状況です。

一方、我が国の都市基盤はいまだ決して十分でなく、特に首都圏の環状道路の整備率は、約38%と世界の大都市圏と比較して極めて低い水準であり、都心への自動車流入による慢性的な交通渋滞のため、多額の経済損失や環境負荷の増大を引き起こしております。

こうした課題に対応し、我が国の国際競争力を高めるため、横浜におきましても、代表的な国際港湾横浜港を支える交通基盤の充実、特に高速道路網である横浜環状道路等の整備を鋭意進める必要があります。本協議会としてこれまでも早期整備を強く訴えてまいりました。

昨年、閣議決定された「道路特定財源の見直しに関する具体策」に基づき国土交通省において検討が進められている中期的な計画は、平成19年中に作成されることになっておりますが、横浜環状道路をはじめとする高速道路等の必要性和重要性を十分認識し、「真に必要な道路整備」としてこの計画に反映させるとともに、受益者負担という道路特定財源制度の趣旨に反することなく、必要な財源を確保し、その整備をより一層推進していただくよう、次の事項について要望いたします。

1 横浜の臨海部と東名高速を直接連絡する横浜環状北西線と北線により、横浜港の広域的な交通利便性の向上、内陸部と臨海部のアクセス改善、また、慢性的な渋滞が発生している保土ヶ谷バイパスの交通分散が図られます。

◆ 横浜環状北西線の早期事業化

事業予定者：首都高速道路株式会社、横浜市
東名高速道路～第三京浜道路

◆ 横浜環状北線の整備促進

事業主体：首都高速道路株式会社

第三京浜道路～横浜羽田空港線

◆ **横浜環状北線関連街路の財源確保**

大田神奈川線、岸谷生麦線、長島大竹線、川向線など

2 横浜環状南線は、横浜湘南道路とともに首都圏中央連絡自動車道の一部を構成し、東名高速や、中央道、関越道などとの連絡を強化し、首都圏の中核都市と横浜を強く結びつける重要な役割を担います。

◆ **横浜環状南線の整備促進**

事業主体：国土交通省、東日本高速道路株式会社

横浜横須賀道路～国道1号

◆ **横浜湘南道路の整備促進**

事業主体：国土交通省

横浜環状南線～新湘南バイパス

◆ **横浜環状南線関連街路の財源確保**

横浜藤沢線、上郷公田線、田谷線など

3 羽田空港再拡張に伴い、その重要性が高まる東京湾岸道路の一般部の整備により、横浜港、東京港、川崎港が京浜港として一体的・効率的に機能することが可能となります。さらに、国道16号の交通円滑化は、横浜港と内陸部の物流拠点・生産拠点との連絡を強化し、経済の活性化に寄与します。

◆ **幹線道路ネットワークの渋滞解消と沿道環境改善**

(1) 国道357号京浜区間(羽田空港～東扇島、東扇島～大黒ふ頭、ベイブリッジ区間の全断面、本牧ふ頭～新磯子町)の整備促進

(2) 国道16号相模原市内の立体交差化